連載　番外編②

ニワトリの獣医師と呼ばれたくて 13
～一所懸命から一生懸命へ～

白田 一敏

年明け早々、山口県において日本で七十九年ぶりの高病原性鳥インフルエンザ（ＨＰＡＩ）の発生が報告された。以来、三月上旬までに四件（山口県阿東町、大分県九重町、京都府丹波町の二件）の発生事例が確認され、業界のみならず日本全体を巻き込んだ社会問題となっている。

この現状を踏まえ、再び本編から脱線して、この話題を取り上げたい。原稿提出直前に、ＨＰＡＩの被害にあった農場の会長ご夫妻が自殺されたとのニュースに接した。心よりご冥福を祈りたい。

ＨＰＡＩはサリンと同じか？

「鳥インフルエンザ（ＨＰＡＩ）はサリン（猛毒ガス）と同じ扱いなのか？」

二〇万羽もの鶏の淘汰に際し、作業応援に駆けつけた大勢の県職員、警察官ならびに自衛官たちは白い防護服、手袋、ゴーグルならびに防毒マスクで身を固めている。彼らの姿をテレビニュースで見て、

「このような光景は以前に見たことあるゾ！」

「そうだ。地下鉄サリン事件だ!!」と率直に感じた。

何と不思議な巡り合わせだろうか。奇しくも、京都府丹波町でのＨＰＡＩ発生の事件は、ちょうど地下鉄サリン事件の首謀者とされるオウム真理教の教祖が裁判で死刑判決を受けた日と重なってしまった。

オウム真理教が引き起こした一連の事件により十数名の人命が奪われた。さらに、数百名の人々がサリンによる後遺症で現在も苦しんでいる。そんな身勝手で極悪非道な「あの事件」と京都の一般的な規模の採卵養鶏場で発生したＨＰＡＩが同等に社会的に過剰に取り上げられている様子を見て、大きな疑問を感じるのは筆者だけではないだろう。

もちろん、京都におけるＨＰＡＩ発生がマスコミで大きく取り上げられる理由もある。そう、モラル（社会的な責任）の問題だ。

先日、京都で動物病院を開業している友人からメールが届いた。その内容は、「半年前の生卵を平気で出荷している輩はいるし、嘘をつく業者はいるし、養鶏業者にモラルを求めるのは酷ですね」といったものであった。

友人からの意見は、この業界に身を置く者として非常にショックであったが、残念ながらこれが一般的な受け止め方であろう。

この友人には、「今の補償体制では、事業継続を考えると実際には瀕死の重傷となる可能性が高い。つまり、生活の補償が不確定な状態では、農場主が問題発生に対する処理判断に迷うことは当然だと思う。確かに京都でのＨＰＡＩ発生における処理で間違った対応がいくつかあったと思う。しかし、これらをすべてモラルが悪いと片付けてしまうのは如何なものか？　彼らだって被害者なのにまるで罪人扱いではないか!!」と個人的な意見を返信した。

ちなみに、友人からの返信は驚いた様子で「立場が違うと視点や意見も違うのだね」といったものだった。

通報の遅れが問題視されていることを受け、補償の問題についても再度議論がなされ、いくつかの点が変更されるようだ。

しかし、一方でニュース番組の有名なキャスターが次のようなことをコメントしていた。

「社会では様々な分野で規制緩和がなされ、企業も個人も自己責任ということを強調されている一方で、税金で補償する政府の方針はいかがなものか？」

「立場が違うと視点や意見も違う」とは、まさにこのことだと妙に感心してしまった。

ロシアンルーレットの強要

さて、議論よりも早急に現実的な対応策が必要なのは生産者の方々であろう。山口県、大分県で確認されたＨＰＡＩ発生に対して、発生農場を中心に半径三〇キロメートル移動禁止や感染鶏群の淘汰などの行政命令が発令・実行された。全国の養鶏場では一斉に消毒が実施された。各製薬メーカーの消毒薬の在庫が底をついた、と聞く。それにも関わらず、数百キロも離れた京都で三件目のＨＰＡＩが発生した。その感染経路は依然として不明のままである。

厚生労働大臣がインタビューで発言されたように、客観的に判断すればＨＰＡＩは全国何処で発生しても不思議でない。生産者はまるで、ロシアンルーレットを強要された状態である。頭に銃口を突きつけられて、銃の引き金を引けと言われているようなものだ。

以上のような現況を踏まえて、私たちは次に何を考えるべきなのだろう？　ＨＰＡＩ発生以来、様々な生産者とお会いした際に、以下のような疑問や不満を聞いた。

◎一〇〇万羽単位の規模の農場で発生した際はどう対処するのか？

◎埋める場所の確保は？

◎場所によっては移動制限ができないのでは？

◎感染鶏群の淘汰ならびに移動制限という手法で、本当に蔓延が防げるのか？

◎補償の問題は？　風評被害の補償は？

◎ヒトにインフルエンザが流行する前に社会的に殺される人々が出るのではないか？

◎鶏用ワクチンの効果と副作用のバランスは？

◎鳥インフルエンザがヒトに流行する可能性は現時点でどれくらいあるのか？

◎日本の医療体制（ヒト用ワクチンあり、迅速な診断体制あり、抗インフルエンザ治療薬あり）のもとで、鳥インフルエンザがヒトで流行するリスクの程度は？

◎サリン散布時の対応のように鶏の処分に自衛隊まで派遣するべきなのか？

◎二〇万羽淘汰するのに六六〇人の自衛隊員が派遣されたが、一〇〇万羽規模では何人必要なのか？

◎処分にかかる費用を社会的に負担できるのか？

◎全国各地でＨＰＡＩが発生した場合、業界は大きな打撃を受けるが、日本の食糧自給率の問題をどう考えるのか？　養鶏産業は国際競争力のある数少ない農業分野なのだが、国益は損なわないのか？

等々。立場が違えば意見も違うわけだが、生産者の立場からのこれらの疑問に対して現時点で明確に返答できないのが現実であろう。先行きが不透明な状態では生産者の不安は拭えない。依然として生産者の頭には、いつ弾丸が発射されるかわからない銃口が突きつけられたままなのである。

インフルエンザといえば冬に伝染する疾病の代名詞のような印象がある。それゆえに暖かくなれば収まるのでは…という希望的観測も多い。しかし、タイやベトナムといった熱帯地域でも大流行しているのを見ると、わが国で季節が変わったといってもその終息を期待しきれない。

筆者は連載のタイトルにもある通り、ニワトリの獣医師として役立ちたいという志を持ってこの業界に飛び込んだ。しかし今回の疾病に対して獣医師として筆者たちができることは、監視体制網を築き上げること、検査によってＡＩ陰性を確認し、その現時点での生産物の安全性を担保

する、といった間接的な働きかけに限られる。

先に挙げた生産者から聞く疑問や不満を解決するには、獣医学をはじめとして、社会学、政治学など様々な分野を含めた、大局的な判断の必要性を痛感する。業界を含めた、社会のリーダー的立場の人々が真剣に議論して、解決へのシステムを早期に完成してほしい。

また、公の補償に依存することのみでなく、生産者自身の知恵や負担を持って業界を守っていくシステムづくりも、この深刻な問題を解決するために欠かせない。

生産農場は〝流通小作〟!?

HPAIの発生に対しピーピーキューシーで直ちに行ったことは、クライアントの生産農場で飼育されている各鶏群におけるAI抗体の陰性結果のリリースであった。発生のニュースがあった翌日に、ホームページにも検査結果情報を公開した(クライアント名は匿名)。

我々は日本におけるAI発生に備え、業界に対して数年前から防疫網を張り巡らすための働きかけをしていたが、抗体検査はその一環としての作業である。

その甲斐あってか、ピーピーキューシーのクライアントは取引先や消費者に冷静に対応することができたと聞く。トラブル発生時における対応力を評価されたとのこと。AI発生による直接的な影響は受けていないようだ。もっとも食に対する不安感による消費低迷という全体的な風評被害は受けているだろうが…。

当初、山口県でHPAIが発生した際に起きた風評被害は県単位であった。量販店の売り場では山口県産が撤去され、同県産品は取り扱っていないという主旨の貼り紙が次々となされた。風評被害が県単位で起こるのだとしたら、そのリスクは非常に高い確率だ。養鶏が盛んな地域であれば、半径三〇キロメートルの移動禁止措置の範囲に含まれるリスクはさらに高くなることは容易に予想がつく。

事業存続に対しこれだけ大きなリスクを抱えて生産していながら、生産物の売価は極めて低い。もっと適正な価格を保持するべきだと思う。価格設定という一番大事な部分を流通部分に委ねた現状を放置しておけば、業界の未来は暗いものになってしまう。

タマゴは生産者の様々な努力によって物価の優等生と呼ばれている。しかしいくら安くても、消費者はその安さにいつの間にか慣れてしまう。それは、マクドナルドやユニクロの事例を見ても明らかだ。

先日の日経新聞に一〇〇円ショップが彩る「脱一〇〇円商品」という記事が掲載されていた。記事によると一〇〇円ショップですら「こんなものが一〇〇円なの!!」という驚きは薄れてきているとのことである。これからは、一〇〇円の商品で磨いた開発や仕入れのノウハウを武器に高額商品に取り組むとのことが生き残りのヒントのようだ。

現在、消費者は何を求めているのだろう?

もちろん「価格の安さ」を求める消費者もいるが、「安心感」を重要視する消費者も大勢いる。

今回の騒動で、AI抗体検査結果を一番うまく活用したのは直売している生産者だった。確かに、スーパーにおいても、問題発生時の対応力を評価された。しかし、バイヤーの不安を取り除き、スーパーや問屋からの信頼を得ることはできたが、売り場まで情報が浸透していない。このため、肝心の消費者にはこれらの差別化に有効な情報が届いていないケースが多いのが現状である。

これではせっかく安心できる情報を提供しても、そのアドバンテージが充分に生かしきれていないと言わざるを得ない。残念な成り行きである。販売業者任せにするのではなく、生産者から積極的に提案や販売促進に努力すべきではないだろうか?

京都でのHPAI発生を契機にある大手スーパーの系列では、生産農場に週単位で死亡数データを提出するように求めているという話を聞いた。情報提供が肝心の消費者まで届けられず、スーパーや問屋の仕入れのための情報としてのみ使用されるのなら、生産農場はまさに流通小作に成り下がるであろう。

長年、養鶏業界は物価の優等生と呼ばれる生産を実現できるノウハウを作り上げてきた。今度は販売面にその努力を向けて欲しい。

ビジネス情報誌によれば、どの業界にも本来価格を決定する需要と供給の曲線を逸脱する動きが見られるという。この原因は一人二極化消費によるものと解説している。つまり、「ＢＭＷに乗って一〇〇円ショップへ買い物に行く」「ロレックスを買うために食事は吉野家」という行動がその典型らしい。

さらにこの記事では、「企業は絶え間ない価格競争を勝ち抜ける持続的なコスト競争力を身につけてワンランク下の消費の世界でボリューム商売をするか、消費者の心を満たすようなワンランク上の消費を創造するかの選択が求められている」と続けている。

翻って、わが養鶏業界を見てみよう。今、新聞報道やテレビニュースで毎日のように鳥インフルエンザが取り上げられている。つまり、良くも悪くも養鶏業界が注目されているのである。ＨＰＡＩは確かに怖い。しかし、裏を返せば業界のことを消費者に知ってもらう最大のチャンスともいえる。

例えば、生産者はどのようにして鳥インフルエンザの脅威から安心できる生産物をつくる努力をしているのか？　それらを含めた安心に対するコストはいくらなのだろうか？　鳥インフルエンザが発生するたびに毎回大量のニワトリを殺す必要があるのだろうか？　これらを回避する手段はないのだろうか？

消費者の現状認識を高めることによって世論あるいは消費者のニーズが形成されると推測する。すべての消費者が卵一パックを水より安い価格で買うことを望んではいまい。

「タマゴが荷余りしていないのに卵価は全く上昇しない。この業界は不思議な業界だ」と仲間同士で嘆いても何も変わらない。消費者の住む社会に向けて業界から情報発信すべきではないだろうか。

種々の試みにより養鶏業界最大のリスクである鳥インフルエンザの問題を克服すると同時に、販売面を見つめ直して価格の問題も解決していくことを期待したい。

そうしなければ優秀な人材の確保は難しく、将来は悪循環の一途を辿り、お世辞にも魅力ある産業ということはできないであろう。

（筆者：㈱ピーピーキューシー　品質管理＆生産管理部門長／獣医学博士／獣医師）